

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)

交付決定年度: R7年度

交付決定額(円): 40,319,487円

No.	担当課	事業名	事業内容 (具体的な取組の説明)	支出方法 (補助/委託/直営/ 負担金等)	支援対象者 (受益者)	経費(円) (税込)	うち交付金 充当額(円)
1	学校給食室	学校給食費等管理システム導入事業	保護者が支払う学校給食費等を管理システムを利用して一元的に徴収・管理を実施する。これにより、口座振替の金融機関の選択肢が広がり、保護者の利便性の向上を図る。また、学校事務の効率化を図ることにより、教員がより児童・生徒と向き合う時間の確保につなげる。さらに、学校給食費等をはじめとする市徴収金の振替口座の登録をWEB上で行う。	委託	市民 (小中学生保護者)	20,024,235	10,012,117
2	危機管理課	防災ハザードマップ公開型GIS情報追加搭載事業	洪水・水害・高潮・津波などの災害リスク情報を、市の公開型GIS上でハザードマップとして一元的に閲覧できるクラウドサービスを整備する。パソコンやスマートフォン等から24時間365日、場所を問わず最新の防災情報を確認できるようにし、土砂災害警戒区域などの詳細情報も重ねて表示することで、市民の災害リスク認知と避難行動の向上を図る。	委託	市民・事業者等	3,960,000	1,980,000
3	市民課	キャッシュレス決済機能付きPOSレジシステム導入事業	窓口における支払方法について、キャッシュレス決済サービスを拡充し、窓口利用者の利便性を向上させると共に、連動する自動釣銭機の導入によって会計の所要時間短縮を図る。	委託	窓口利用者	1,500,740	750,370
4	議会事務局	議会情報化(DX)の推進を踏まえた議場の放送設備デジタル化事業	すべての人がストレスなく議会を傍聴したり、インターネット中継を閲覧できる状況にするため、デジタル対応の会議システムを導入するとともに、議会の見える化、伝わる化のため、本会議場にモニターを設置し、傍聴者及びネット中継視聴者に分かりやすく表示することで、市民の関心・理解の向上を図る。	委託	傍聴者、インターネット配信映像の視聴者	55,154,000	27,577,000

事業概要 【学校給食費等管理システム導入事業】

自治体名	静岡県磐田市	人口	165,593人	事業費	28,198千円
事業概要	保護者が支払う学校給食費・学校徴収金の管理について、学校事務から教育委員会へ移行するにあたり、管理システムを利用して一元的に徴収・管理を実施する。これにより、口座振替の金融機関、支払方法の選択肢が広がり、保護者の利便性の向上が図れるほか、学校事務の効率化を図り、もって、より児童・生徒と向き合う時間の確保につなげる。また、学校給食費等をはじめとする市徴収金の振替口座の登録をWEB上で行う。				
具体サービス	【学校給食費等管理システム】 ・児童生徒の基本情報管理 ・児童生徒の給食の喫食情報管理 ・給食費徴収額の算定 ・学校徴収金（学年費・積立金等）の管理 ・保護者の口座情報管理 ・金融機関への口座振替データ作成 ・給食費等の入金管理 ・学校給食費口座振替不能者等への納付書（コンビニ納付）発行 ・未納者、滞納者への督促状等発行 【WEB口座振替登録システム】 ・学校給食費等の振替口座の登録を保護者等がWEBで実施 <pre> graph TD subgraph Financial_Institution [金融機関] A[WEB口座振替登録システム ・口座情報のWEB登録 ・口座振替] end subgraph Guardian [保護者] B[・口座情報の登録申請 ・給食費の支払い (口座振替、コンビニ払い) ・欠食情報の申請] end subgraph School [各小中学校] C[学校給食費等管理システム ・児童、生徒の学年組、欠食情報管理] end subgraph Education_Committee [教育委員会] D[学校給食費等管理システム ・給食費徴収(口座振替・コンビニ払い) ・給食費の決定、納付書作成 ・未納者管理(督促) ・給食費を市の一般会計に入金 ・給食費の予算管理 ・滞納者管理・不能欠損管理] end A -- "・口座振替依頼" --> D D -- "・口座情報 ・口座振替" --> A B -- "・口座振替情報 WEB登録" --> A B -- "・振替不能者等へ納付書送付 ・納付勧奨・督促" --> D B -- "・欠食情報の申請" --> C C -- "・喫食管理" --> D </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校給食費の口座振替割合 ②WEBによる口座登録件数（学校給食費） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校給食費の保護者満足度調査（WEB口座振替登録システム） ②給食費の過誤納等件数の割合				

事業概要 【防災ハザードマップ公開型GIS情報追加搭載事業】

2

自治体名	静岡県磐田市	人口	165,593人	事業費	4,500千円
事業概要	従来の紙媒体によるハザードマップは、入手するには市役所に来庁する必要があり、保管の手間や紛失のリスクもある。また、細かな場所の特定が難しく、洪水、土砂、高潮と複雑化する災害リスク情報を効果的に伝達することができない。公開型GISに防災ハザードマップを搭載することで、いつでも・どこからでも・だれでも見ることができ、利用者の利便性の向上に加え、市民の防災意識向上及び適切な避難行動につながると期待できる。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・現在、市道情報や都市計画情報などを公開している本市の持つ公開型GISに洪水・土砂災害・高潮のハザードマップ情報を追加搭載する。 ・利用者が所有しているパソコン、スマートフォン、タブレットを利用して、ブラウザ経由により、時間や場所にとらわれずアクセスすることができる。 ・調べたい場所を容易に特定でき、洪水・土砂災害・高潮のそれぞれの災害リスクについて単独または重ねて確認することができる。 ・インターネット環境やスマートフォンを有しない高齢者などへ配布を想定し、印刷形式へのデータ変換が可能。 24時間365日、どこからでも簡単に分かりやすいハザードマップへアクセス可能となることで、利用者の来庁負担軽減を図るとともに、市民は防災情報を日常的に活用でき、防災意識の向上と適切な避難行動の促進につながると期待できる。よって、より安全で快適な暮らしが実現できる。 【今まで】 市役所 ハザードマップ入手には来庁が必要 場所の特定が困難。複雑化する災害リスクに対応不可能。 【これから】 公開型GISへの追加搭載をすることで 時間・場所を問わず閲覧可能 場所の特定が容易。災害種別を選択して確認が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ハザードマップへのアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害リスクの認知度 ②ハザードマップ情報に関する問い合わせ件数の減少				

事業概要 【キャッシュレス決済機能付きPOSレジシステム導入事業】

自治体名	静岡県磐田市	人口	165,593人	事業費	9,528千円
事業概要	昨今、決済手段が多様化していく中で、本市は現金と数種のQRコード決済しか対応していないため、キャッシュレス決済を利用する市民より決済手段拡充の要望が増えている。 各課の窓口において市民が手数料等を支払う際、現金以外のクレジットカード、電子マネー、QRコード決済等の支払方法を提供することで、市民の選択肢を広げ、利便性を高める。また、支払いをする際に自動釣銭機を利用してセミセルフで支払いができるようにすることで、市民の待ち時間短縮を図る。				
具体サービス	【マルチペイメントサービス】 ・ マルチペイメント決済対応端末（9台） ・ マルチペイメント対応レジスター（9台） ・ クレジットカード決済（約10種類） ・ QRコード決済（約10種類） ・ 流通系・交通系電子マネー決済（約15種類） ・ 契約/精算集約サービス ※事業者は入札にて決定予定 【対象手続】 ・ 住民票発行 ・ 所得証明発行 ・ 犬・猫等死体処理手数料 など 約30種類、約150,000件/年 支払 クレジットカード 電子マネー QRコード 窓口 請求 証明書等 支払 ポイント還元※決済事業者で異なる 決済事業者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済比率 （窓口支払に占めるキャッシュレスの割合） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレスサービスの満足度 ②窓口利用者の満足度				

事業概要 【議会情報化（DX）の推進を踏まえた議場の放送設備デジタル化事業】

2

自治体名	静岡県磐田市	人口	165,593人	事業費	56,136千円
事業概要	市議会に対する市民の関心・理解を高めることを目的として、デジタル化によって変革し、より良い未来（議会）を創造する。すべての人がストレスなく議会を傍聴したり、インターネット中継を視聴できる環境を整備するため、デジタル対応の会議システムを導入する。議会の見える化、伝わる化を図るため、本会議場にモニターを設置するとともに、傍聴者及びネット中継視聴者に分かりやすく表示することで、市民の関心・理解の向上を図る。				
具体サービス	【アナログ配信からデジタル配信へ更新】 ・更新を行うことで、映像が安定し視聴者にとって、誰がどんな発言をしているのか、分かりやすく聞き取りやすい映像配信となる。 【本会議場にモニターを設置】 ・会議の進行状況、発言者名、議場配付資料、市議会のPR動画等をリアルタイムで表示する。 ・インターネット中継においてもリアルタイムで配信する。 【AI音声認識ソフトを導入】 ・発言内容をリアルタイムで字幕表示する。 ・聴覚障がい者や聞き取りが難しい高齢者が傍聴及びネット中継を視聴しやすい環境を整える。 【電子採決システムを導入】 ・議員ごとの賛否を、市民に分かりやすく伝えることができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本会議の年間傍聴者数 ②本会議のインターネット中継アクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①インターネット配信やモニター設置についての満足度 ②音声認識ソフト、電子採決システム導入についての理解度 ③市政への関心度				

